

(様式1)

個別施策評価調書

主管部	政策イノベーション部	
関係部		

基本施策	IV-11 科学技術をまちづくりにいかす
個別施策	① 科学技術の振興
個別施策の方向	つくばの世界的な知的集積の強みを活かし、国際戦略総合特区等の科学技術の振興を通じて、イノベーション創出を促進し、経済活性化や社会的課題の解決に貢献する。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)											
H27年度	決算	事業費	39,367	人件費	43,966	事業コスト	83,333				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	39,367
H28年度	決算	事業費	25,786	人件費	30,272	事業コスト	56,058				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	25,786
H29年度	決算	事業費	28,090	人件費	23,025	事業コスト	51,115				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	22	一般財源	28,068
H30年度	決算	事業費	33,622	人件費	22,839	事業コスト	56,461				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	33,622

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	52.2%	47.7%	-4.5%
39) 科学技術の振興			

平成30年度つくば市行政経営懇談会 評価結果 (平成27～29年度実績)	
総合評価	A 施策について優れた成果が確認できることから、推進させるべきであると判断される。
提言	<p>全体的に科学技術の振興に積極的に取り組んでいるが、それを個別施策評価調書に反映できていないため、表記を検討されたい。</p> <p>また、個別施策評価調書の中で指摘されているが、科学技術振興という、大学や研究機関中心になりがちであるがために、市民への還元については、より市民にわかりやすく伝わるような工夫を一層進められたい。例えば、大学や研究所との基本締結も市民にとってもメリットがあるということがわかると、基本協定を結ぶ意義への理解も促進されるのではないかと。</p> <p>さらに、市民との関係としては、市民参加型の体験型科学事業等についても積極的に進められたい。</p>

施策の 取組概要	<p>国際戦略総合特区事業として、茨城県、つくばグローバル・イノベーション推進機構と連携し、9つのプロジェクトの進捗管理や税制上の軽減措置、一般セミナーの開催等を通じた特区プロジェクト実施主体等に対する支援を行う。また、世界各国のイノベーションエコシステムとのネットワークの構築強化としてグルノーブルで行われるハイレベルフォーラムに参加する。</p> <p>つくばSociety5.0トライアル支援事業として、民間等の創意工夫をいかした超スマート社会づくりを目指す実証実験を公募し、外部委員等による審査会で採択された実証実験を支援する。</p> <p>研究機関アウトリーチ活動広報支援、サイエンスカフェの支援を行うとともに、JAXAとの基本協定締結に向けた協議、産業技術総合研究所等への下水道不明水対策検証協力、筑波会議に向けた調整等を実施する。</p> <p>大学・研究機関等の集積をいかし、科学関連イベントの招致・開催等を通じて、次代を担う人材育成や一般市民への科学技術の理解の醸成を図る。</p>
施策の 成果	<p>定期的に特区プロジェクトの進捗管理を行うことで、現状を把握するとともに、問題点の共有や各自の役割を再認識することができた。さらに、一般向けのセミナーの開催により、市民に情報発信することができた。また、ハイレベルフォーラムに貢献したとして特別賞を受賞した。</p> <p>Society5.0に係る社会実装に向けた実証実験では全国各地への事業周知により、昨年を上回る22件の企画提案があり、優れた提案5件を採択したほか、前年度採択者に成果発表の場を用意することで企業等とのマッチングの機会を提供した。さらに、最終審査におけるインターネット投票の導入により、市民が最先端技術を体験できる機会を提供した。また、採択案件の社会実装を進めるため、内閣府の近未来技術等社会実装事業に応募し、選定を受けた。</p> <p>大学、研究機関等との連携において、アウトリーチ活動の支援をすることで協力関係を強化することができた。</p> <p>各種科学関連イベントを実施し、次代を担う若者人材の育成に貢献することができた。また、国際情報オリンピック関連の事業においては、市民向けイベントを通じ、市民の参加機会を拡大できた。</p>
課題と 改善目標	<p>国際戦略総合特区推進事業は専門性が高いことから市民がより身近に感じられるような情報発信を行っていく。</p> <p>つくばSociety5.0トライアル支援事業では実証実験の期間が最長で半年と短いことや、支援事業の成果を社会実装に繋げ、地域課題の解決や市民生活の向上に結びつけることが課題となっているため、地域課題解決型の提案採択方式や、実施期間の拡張について検討していく。</p> <p>科学の街つくばを効果的に発信することが課題となっているため、ポータルサイトの構築やコンテンツを整備し改善していく。</p> <p>市民意識調査において、科学の街であることの恩恵を感じていない市民が多いことから、市民参加型の体験型科学教育事業等の実施により実施効果の市民還元度を高める改善をしていく必要がある。</p>

自己評価（所管部署評価）		
自己評価	A	施策について優れた成果が確認できることから、さらに推進させるべきであると判断される。